

○那賀町重度心身障害者等に対する医療費の助成に関する条例

平成17年3月1日

条例第125号

改正 平成18年9月27日条例第29号

平成19年12月21日条例第50号

平成20年3月25日条例第8号

平成22年9月22日条例第20号

平成28年9月6日条例第42号

(目的)

第1条 この条例は、重度心身障害者等に対し、医療費の一部を助成することにより、この保健の向上に寄与し、もって重度心身障害者等の福祉の増進を図ることを目的とする。

(定義)

第2条 この条例において「重度心身障害者等」とは、次の各号のいずれかに該当する者をいう。ただし、生活保護法(昭和25年法律第144号)による保護を受けている者及び中国残留邦人等の円滑な帰国の促進及び永住帰国後の自立の支援に関する法律(平成6年法律第30号)による支援給付を受けている者は除く。

(1) 別表第1に定める要件を具備する重度心身障害者(65歳以上75歳未満の者であって、高齢者の医療の確保に関する法律(昭和57年法律第80号)第50条第2号の政令で定める程度の障害の状態にあるものにあつては、同号の認定を受けた者に限る。)

(2) 別表第2に定める要件を具備する重度心身障害者(65歳以上75歳未満の者であって、高齢者の医療の確保に関する法律(昭和57年法律第80号)第50条第2号の政令で定める程度の障害の状態にあるものにあつては、同号の認定を受けた者に限る。)

2 この条例において「医療に関する給付」とは、次に掲げるものをいう。

(1) 医療保険各法に規定する療養の給付、保険外併用療養費、療養費、家族療養費、訪問看護療養費及び家族訪問看護療養費

(2) 高齢者の医療の確保に関する法律に規定する療養の給付、保険外併用療養費、療養費及び訪問看護療養費

3 この条例において「医療保険各法」とは、健康保険法(大正11年法律第70号)その他規則で定める法令をいう。

(医療費の助成)

第3条 町は、那賀町の区域内に居住地を有する重度心身障害者等の疾病又は負傷について

医療保険各法又は高齢者の医療の確保に関する法律の規定による医療に関する給付が行われた場合において、当該医療に関する給付に要する費用のうち、医療保険各法又は高齢者の医療の確保に関する法律の規定により重度心身障害者等が負担することになる費用から、各法の規定による付加給付金等を控除した額を規則で定める手続に従い、その者に対し重度心身障害者等医療費(以下「医療費」という。)として助成する。ただし、重度心身障害者等が当該疾病又は負傷について、医療に関する給付のほか、法令の規定により国又は地方公共団体の負担において療養又は療養費の支給を受けたときは、その受けた限度において助成を行わない。

2 前項の医療に要する費用の額は、診療報酬の算定方法、保険外併用療養費に係る療養についての費用の額の算定方法、訪問看護療養費に係る指定訪問看護の費用の額の算定方法及び厚生労働大臣が指定する病院の病棟における療養に要する費用の額の算定方法の例により算定した額とする。ただし、現に要した費用の額を超えることができない。

3 医療費は、次の各号のいずれかに該当する場合は、助成しない。

(1) 第1項に規定する者のうち、前条第1項第1号及び第2号に該当する者(以下「重度心身障害者」という。)の前年の所得(1月から7月までの間に受けた医療に係る医療費については、前々年の所得とする。以下同じ。)がその者の所得税法(昭和40年法律第33号)に規定する控除対象配偶者及び扶養親族(以下「扶養親族等」という。)の有無及び数に応じて規則で定める額を超えるとき。

(2) 重度心身障害者等の配偶者(婚姻の届出をしていないが、事実上婚姻と同様の事情にある者を含む。)の前年の所得又は重度心身障害者等の民法(明治29年法律第89号)第877条第1項に定める扶養義務者で主として重度心身障害者等の生計を維持するもの前年の所得がその者の扶養親族等の有無及び数に応じて規則で定める額以上であるとき。

4 前項の規定による支払があったときは、当該医療を受けた者に対し、医療費の助成があったものとみなす。

5 第3項第1号及び第2号に規定する所得の範囲及びその額の算定方法は、規則で定める。

(審査支払機関)

第4条 町長は、前条第4項の規定により保険医療機関等に支払うべき額の審査及び支払に関する事務を国民健康保険団体連合会又は社会保険診療報酬支払基金に委託することができる。

(損害賠償との調整)

第5条 町長は、第3条第1項に規定する者が疾病又は負傷に関し、損害賠償を受けたときは、

その価格の限度において医療費の全部又は一部を助成せず、又は既に助成した医療の額に相当する金額を返還させることができる。

(助成費の返還)

第6条 町長は、偽りその他不正の手段により医療費の助成を受けた者があるときは、その者からその助成を受けた額に相当する金額の全部又は一部を返還させることができる。

(譲渡又は担保の禁止)

第7条 医療費の助成を受ける権利は、譲り渡し、又は担保に供することができない。

(委任)

第8条 この条例の施行に関し必要な事項は、規則で定める。

附 則

(施行期日)

1 この条例は、平成17年3月1日から施行する。

(経過措置)

2 この条例の施行の日の前日までに、合併前の鷺敷町重度心身障害者等に対する医療費の助成に関する条例(昭和48年鷺敷町条例第2号)、相生町重度心身障害者等に対する医療費の助成に関する条例(昭和48年相生町条例第8号)、上那賀町重度心身障害者等に対する医療費の助成に関する条例(昭和48年上那賀町条例第7号)、木沢村重度心身障害者等に対する医療費の助成に関する条例(昭和48年木沢村条例第2号)又は木頭村重度心身障害者等に対する医療費の助成に関する条例(昭和48年木頭村条例第1号)の規定によりなされた処分、手続その他の行為は、それぞれこの条例の相当規定によりなされたものとみなす。

附 則(平成18年9月27日条例第29号)

(施行期日)

この条例は、平成18年10月1日から施行する。

附 則(平成19年12月21日条例第50号)

この条例は、平成20年4月1日から施行する。

附 則(平成20年3月25日条例第8号)

この条例は、平成20年4月1日から施行する。

附 則(平成22年9月22日条例第20号)

この条例は、平成22年10月1日から施行する。

附 則(平成28年9月6日条例第42号)

この条例は、平成28年10月1日から施行する。

別表第1(第2条関係)

対象者	障害の種類	要件
重度心 身障害 者	1 知的障害者	標準化された知能検査によって測定された知能指数が、おおむね35以下と判定され、又は同程度以下と認められる者
	2 身体障害者	(1) 身体障害者福祉法施行規則(昭和25年厚生省令第15号)別表第5号に定める身体障害者障害程度等級表(次号において「障害者程度等級表」という。)の1級に該当する障害を有する者
		(2) 障害程度等級表の2級に該当する障害を有する者であって、引き続き3箇月以上食事、入浴、排便等の日常生活に常に介護を要し、かつ、その状態が継続すると認められる者
3 ねたきり老人	特別な理由により、身体障害者手帳(1・2級)等の交付を受けられない65歳以上の者のうち、疾病又は負傷若しくは心身の障害により、引き続き3箇月以上常時臥床し、食事、入浴、排便等の日常生活に常に介護を要すると認められる者	

別表第2(第2条関係)

対象者	障害の種類	要件
重度心 身障害 者	1 身体障害者	身体障害者福祉法施行規則別表第5号に定める身体障害者障害程度等級表(次号において「障害程度等級表」という。)の2級に該当する障害を有する者のうち、別表第1に該当する者を除いた者
	2 重複障害者	標準化された知能検査によって測定された知能指数が、おおむね50以下と判定され、又は同程度以下と認められるもので、かつ、障害程度等級表の3級及び4級に該当する障害を有する者